

20世紀後半の日本の学術体制 日本学術会議の果たした役割

小沼通二(こぬまみちじ)

アルス・タウンミーティング 東大理物理にて
2009年11月28日 35分

学士院・学研・学振から学会議へ

- 1877 東大
- 1879 東京学士会院 1906 帝国**学士院**(日本学士院)
- 1914－1918 第1次世界大戦
- 1917 理研
- 1920 **学術研究会議**
- 1929－ 世界大恐慌
- 1932－ **日本学術振興会**
- 1939、1941－1945 第2次世界大戦
- 1947 学術体制刷新委員会
- 1949－ **日本学会議**

日本学術会議

- 首相の所轄
- わが国の科学者の内外に対する代表機関
- 独立して職務を行なう
- 諮問と勧告
(ほかに声明、申入、要望、伝達、アピール)
- 国際団体加入
- (1985年7月まで)登録された科学者による**直接選挙で会
員を選出** 30人 × 7部 = 210人 任期3年 全国
区選出と地方区選出 ほかに多数の委員
- 委員会 部会 総会 運営審議会

学術会議会員選出方法の変革

- 1949－1985年 会員は**直接選挙**による
- 1981年 中山太郎総理府総務長官就任
伏見康治会長
- 1985－2005年 会員は**学協会推薦**
- 2005年－ **学術会議自体が会員を選考**

政府から学会会議への諮問

- 1949 大学の研究施設の機構と運営
- 1949－1959 科学研究費の配分方針
- 1950－1962 文部省予算の「科学研究振興の必要経費」
- 1952－ 民間学術研究機関補助金（1962年度以後は、毎年この1件だけ）
- 1956 放射線医学総合研究所の設立
- 1956 原子力開発利用長期基本計画策定上の問題点

- 1949年2月から1962年3月までの諮問件数 65件

学会会議からの研究所設立勧告など

- 1950 申入れ 湯川博士のノーベル賞受賞記念事業
- 1950 国立らい研究所設立
- 1953 原子核研究所設立と反射望遠鏡設置
- 1955 国立放射線基礎医学研究所設置
- 1956 物性物理学研究所設置
- 1956 蛋白質研究所設置
- 1958 数理科学研究所設立
- 1958 海洋総合研究所設立
- 1958 核融合反応研究の促進
- 1959 プラズマ研究所の設立
- 1960 国立地震工学研修所の設立
- 1961 極地研究所の設立
- 1961 アジア・アフリカ言語文化研究センターの設立 …… 6

基礎科学振興についての勧告など

- 1956 **基礎科学研究体制の確立 5要綱**
- 1958 基礎科学研究振興のため政府の有効適切な措置と**国民の理解と支持を望む**声明
- 1961 **基礎科学振興に関する5原則**の確認とその目的実現のため一層力を尽くすことの声明
- 1961 各分野における将来計画推進方策
- 1962 人文・社会科学振興のために人文・社会科学総合研究機関の設置について
- 1962 科学研究基本法の制定について
- 1962 **原子核研究将来計画**の実現について
- 1965 科学研究計画第1次5カ年計画について
- 1967 共同研究所のあり方について ……

基礎科学研究体制の確立 5要綱

- **1956年10月総会から政府に要望**
- (1) 一般水準向上 特に大学の研究の充実
- (2) 共同(利用)研究所の設立
- (3) 流動研究員制度の導入
- (4) 自主的な長期研究計画の策定
- (5) 各省庁の調査資料や研究組織の活用

基礎科学振興5原則

- 1961年4月総会声明
- (1) 研究費の国民総所得に対する割合を画的に高め、特に従来軽視されてきた基礎科学分野の改善
- (2) 科学者自身による将来計画の作成
- (3) 5要綱をさらに発展させた研究体制を
- (4) 研究は全て公開
- (5) 科学の成果の利用に対して科学者は責任を分担

科学研究基本法構想

- 1962 科学研究基本法構想 日本学術会議
- 科学技術基本法構想 科学技術会議・衆議院
- 学術振興法構想 文部省
- 研究者主導か 政府主導か
- 科学研究は動的なので、研究費予算の用途は科学者自身が決めることが必要。品目別に細分化された単年度予算を弾力的な年次計画の予算会計制度に。（科学 1962年10月）
- 1997 科学技術基本法

原子核研究将来計画

- 1958～ 原子核特別委員会と研究者グループ
物理学研究連絡委員会 第4部 長期研究
計画調査委員会が検討
1962 総会に第4部と原子核特別委員会が
共同提案 政府に勧告
- 計画の内容: 高エネルギー 核物理 宇宙線
理論 新しい研究体制
- 1971 高エネルギー物理学研究所 (KEK)
核物理学研究センター
- 1972 宇宙線観測所 → 宇宙線研究所

文部省の組織

- **研究所協議会** 文部省大学学術局長の諮問機関
- **学術奨励審議会**
- 1967 **学術審議会**設置 文部大臣の諮問機関

内閣の組織

- 1956 原子力委員会 **科学技術庁** 発足
- 1959 **科学技術会議**設置
1960年10月「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本法策について」
- 2001－ **総合科学技術会議** 大臣(複数)＋有識者議員7人(産・学 現在 工学・医学・経済)＋学術会議会長
- **今後の科学研究は、社会の理解と支援の下で、研究者主導で行くか 産・官・学主導で進めるか 選択を**